

	令和5年度セグメントシート						(国立特別支援教育総合研究所)		
セグメント名	情報普及活動				担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	特別支援教育課		特別支援教育課長 石田 善顕	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の 考え方	財務諸表におけるセグメント								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法				関係する 計画、通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
					主要経費	教育振興助成費			
事業の目的 (5行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実質的な研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。								
現状・課題 (5行程度以内)	障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会の実現のためには、障害者の権利に関する条約が提唱するインクルーシブ教育システムの構築が重要となる。特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものであり、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものである。 本研究所は、こうしたインクルーシブ教育システムの構築、そして、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に寄与するため、特別支援教育のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題等に対応した研究活動を核として、研修事業、情報普及等を一体的に取り組んできた。 今後とも全国の教育関係者に向けて研究成果の発信や、専門的な教員研修の取組などを進めてきた。今後とも特別支援教育に関わる我が国唯一のナショナルセンターとして、特別支援教育の発展に寄与する活動を行っていく。								
事業概要 (5行程度以内)	特別支援教育に関する情報普及の充実や自治体・学校への支援を行う。								
事業概要URL	https://www.nise.go.jp/nc/about_nise								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	-	372	364	233	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行 額	運営費交付金(C)	-	240	245			
			補助金等(D)	-		-			
			その他(E)	-	28	18			
			計(F) =(C)+(D)+(E)	-	268	263			
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		-	89.6%	93.2%				
	運営費交付金収益化基準		-	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額(G)		-	372	364	233		
		執行額(H)		-	275	264			
		執行率(I) =(G)/(H)		-	74%	73%			
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)			独立行政法人国立特別支援教育研究所運営費						
		(目)	独立行政法人国立特別支援教育研究所運営費交付金	233					
			その他						
計(A)		233	-						

活動内容① (アクティビティ)		自治体や学校に対する支援や情報発信									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方公共団体や学校が抱える課題解決	情報普及活動 地域支援事業の実施件数	活動実績	件	－	13	13	－	－	
				当初見込み	件	－	6	6	10	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	インクルーシブ教育システムの構築を進めていく上では、地方公共団体や学校が抱える課題の解決に向けて取り組むことが必要であり、地域実践事業を研究所と地方公共団体等との共同で地域支援事業を進めている。この事業の効果を計るため、地方公共団体や学校が抱える課題の解決に有意義であったかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		地域支援事業における研究所の支援 の有意義度80%以上の達成を図る。	地域支援事業における有意 義度感じた地域の割合	成果実績	%	－	100	100	－		
				目標値	%	－	80	80	80		
				達成度	%	－	125	125	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地方公共団体や学校等が抱える課題解決に当たっては、効果的な情報提供が重要と考えており、情報提供の場として実施している国立特別支援教育総合研究所セミナーが有意義であったかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		国立特別支援教育総合研究所セミナーを開催し、参加者満足度85%以上を確保する。	国立特別支援教育総合研究所セミナーの参加者満足度	成果実績	%	99.6	99	98.9	－		
				目標値	%	85	85	85	85		
				達成度	%	117.2	116.5	116.4	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度計画									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		中期目標期間中の成果目標は中期目標とそれに基づく年度目標によって定められるため。									

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	・情報普及活動では、各都道府県・市町村がインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題を解決するための「地域支援事業」及び研究所で実施した研究や特別支援教育の重要課題についての情報提供を行うセミナー等を実施している。なお、地域支援事業の効果を図るための有意義度及びセミナー参加者の満足度ともに、目標を超えるものとなり、一定の成果を得たものと考えている。 ・同研究所に設置している契約監視委員会において、契約の点検・見直しを行うことで、競争性の確保、公平性、透明性を確保している。	目標年度における効果測定に関する評価（令和8年度）
		—
改善の方向性	・全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、インターネットを通じた情報提供の量的充実とその効果的・戦略的な取組を推進するとともに、研究所セミナー等の開催を通じて幅広い理解啓発活動の更なる充実を図る。 ・競争性を確保するため公告期間の十分な確保を引き続き堅持するものとするとともに、過去に一者応札となったものについては、要因分析等を行い、適宜仕様内容の見直しを行うなど、一般競争入札の実施を徹底する。	
備考		
—		

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文 部 科 学 省
1,084百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

〔交付〕

A. 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所：
1,095百万円

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。

〔随意契約（その他）等〕

D. 情報普及活動
民間企業等
（全104件）
245百万円

特別支援教育に関する情報収集・情報発信を充実するとともに、幅広い関係者の理解の促進、関係団体と連携した効率的・効果的な情報提供を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与、退職金 等	695			
物件費	物品消耗品費、光熱水費、修繕費 等	293			
雑役務費	警備、清掃、印刷 等	90			
旅費	職員旅費、委員等旅費	17			
計		1,095	計		
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			借料	電子計算機システムリース契約	19
計			計		19

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	特別支援教育に係る研究活動、研修事業、情報普及活動	1,095	運営費交付金交付	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電子計算機システムリース契約	19	随意契約 (その他)	－	－	－
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	3290001012491	図書館業務システム リース契約	7	随意契約 (その他)	－	－	－
3	日本電気株式会社	7010401022916	電子計算機システム再再リース初期導入費用（一時費用）	5	随意契約 (その他)	－	－	－
4	日本電気株式会社	7010401022916	財務Azure接続のNW設計及び現地確認	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
5	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	モノクロプリンター 一式	1	随意契約 (少額)	－	－	－
6	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	プリンター	0.9	随意契約 (少額)	－	－	－
7	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	トナーカートリッジ	0.6	随意契約 (少額)	－	－	－
8	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	トナーカートリッジ 他	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
9	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
10	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	蛍光灯交換	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
11	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ビデオカメラ等一式	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
12	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	デスクトップPC	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
13	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	タブレット	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
14	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
15	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	3013301025851	学術情報ネットワークアクセス回線、回線増速	4	随意契約 (その他)	－	－	－
16	株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン	5010001023416	インクルDBクラウド移行及びソフトウェアアップデート	3	随意契約 (その他)	－	－	－
17	株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン	5010001023416	支援教材ポータル移行	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
18	キズナ・ジャパン株式会社	9011002008732	ファイアウォール保守サービス 一式 2022年12月～2023年11月	2	随意契約 (その他)	－	－	－
19	キズナ・ジャパン株式会社	9011002008732	ファイアウォール保守サービス 一式 2022年4月～2023年11月	1	随意契約 (その他)	－	－	－
20	株式会社タテノプランニング	8020001040259	椅子 他	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
21	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ポスターフレーム 他	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
22	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ポスターパネル 他	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
23	株式会社タテノプランニング	8020001040259	コンテナ 他	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
24	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ヒーター 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
25	株式会社タテノプランニング	8020001040259	グループボード 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
26	株式会社タテノプランニング	8020001040259	A0アルミフレーム 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
27	株式会社タテノプランニング	8020001040259	webカメラ 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
28	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ふせん 他	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
29	EBSCO Information Services Japan株式会社	6011201018576	論文データベース	3	随意契約 (その他)	－	－	－
30	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	第二GSOCサービス料(特命随契)	3	随意契約 (その他)	－	－	